



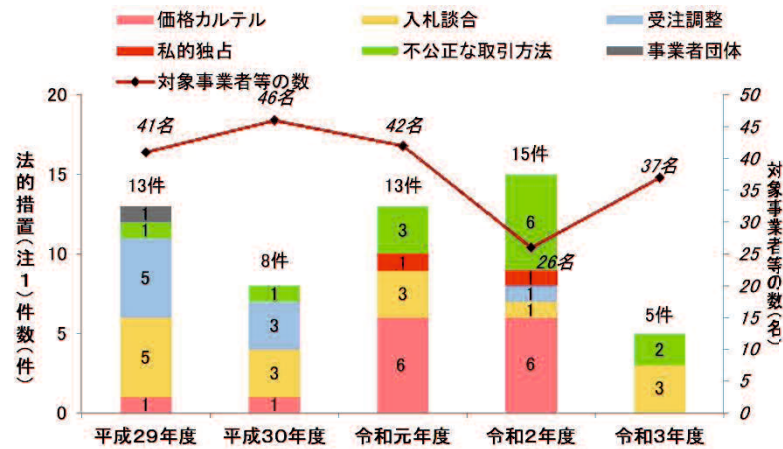
公正取引委員会  
Japan Fair Trade Commission

# 令和3年度における 独占禁止法違反事件の処理状況 (概要)

令和4年6月1日  
公正取引委員会

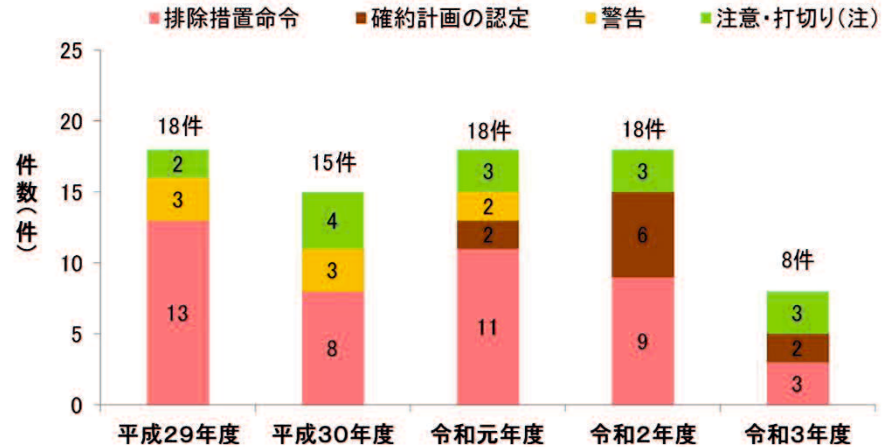
## ◆法的措置5件(排除措置命令3件、確約計画の認定2件)

法的措置(注1)件数等の推移



(注1) 法的措置とは、排除措置命令、課徴金納付命令及び確約計画の認定のことである。一つの事件について、排除措置命令と課徴金納付命令が共に行われている場合には、法的措置件数を1件としている。  
 (注2) 私的独占と不正な取引方法のいずれも関係法条となっている事件は、私的独占に分類している。

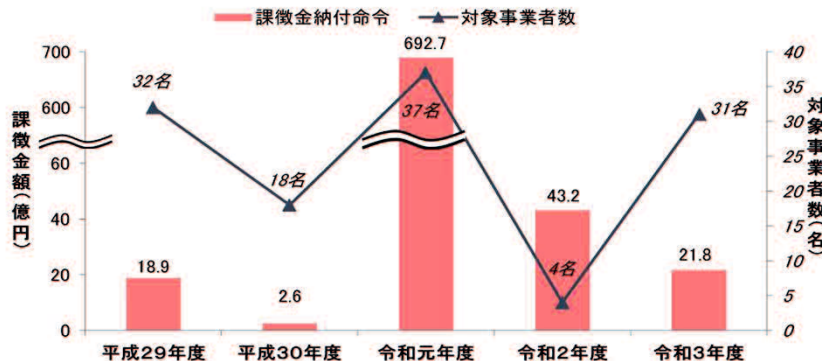
排除措置命令・確約計画の認定・警告等の件数の推移



(注) 事案の概要を公表したものに限り。

## ◆課徴金額約21.8億円

課徴金額等の推移



(注) 課徴金額については、千万円未満切捨て。

## ◆事業者による自発的な措置3件

行為類型	件名等
<p>入札談合</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、地方公共団体等が発注する群馬県の区域に所在する施設を対象にした機械警備業務の競争入札等の参加業者に対する件 (令和4年2月排除措置命令・課徴金納付命令)</li> <li>・日本年金機構が発注するデータプリントサービスの入札等の参加業者に対する件 (令和4年3月排除措置命令・課徴金納付命令)</li> <li>・独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品の入札参加業者に対する件 (令和4年3月排除措置命令・課徴金納付命令)</li> </ul>
<p>不公正な取引方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Booking.com B.V.に対する件 (令和4年3月確約計画の認定)</li> <li>・アメアスポーツジャパン株式会社及びウイルソン・スポーツィング・グッズ・カンパニーに対する件 (令和4年3月確約計画の認定)</li> </ul>



オンライン宿泊予約サイトの運営事業者による宿泊施設の運営事業者に対する同等性条件の設定



テニスラケットの製造販売業者による並行輸入販売の不当な妨害



デジタルプラットフォーム事業者によるアプリケーション事業者の課金方法の制限



インターネット葬儀サービスの運営事業者による取引先事業者に対する競争業者との取引制限



オンラインモール運営事業者による出店者の送料に係る取引条件の不利益変更

確約計画の  
認定

事業者の自発的措置を踏まえて  
審査終了

事案の内容を踏まえつつ、速やかに競争秩序を回復

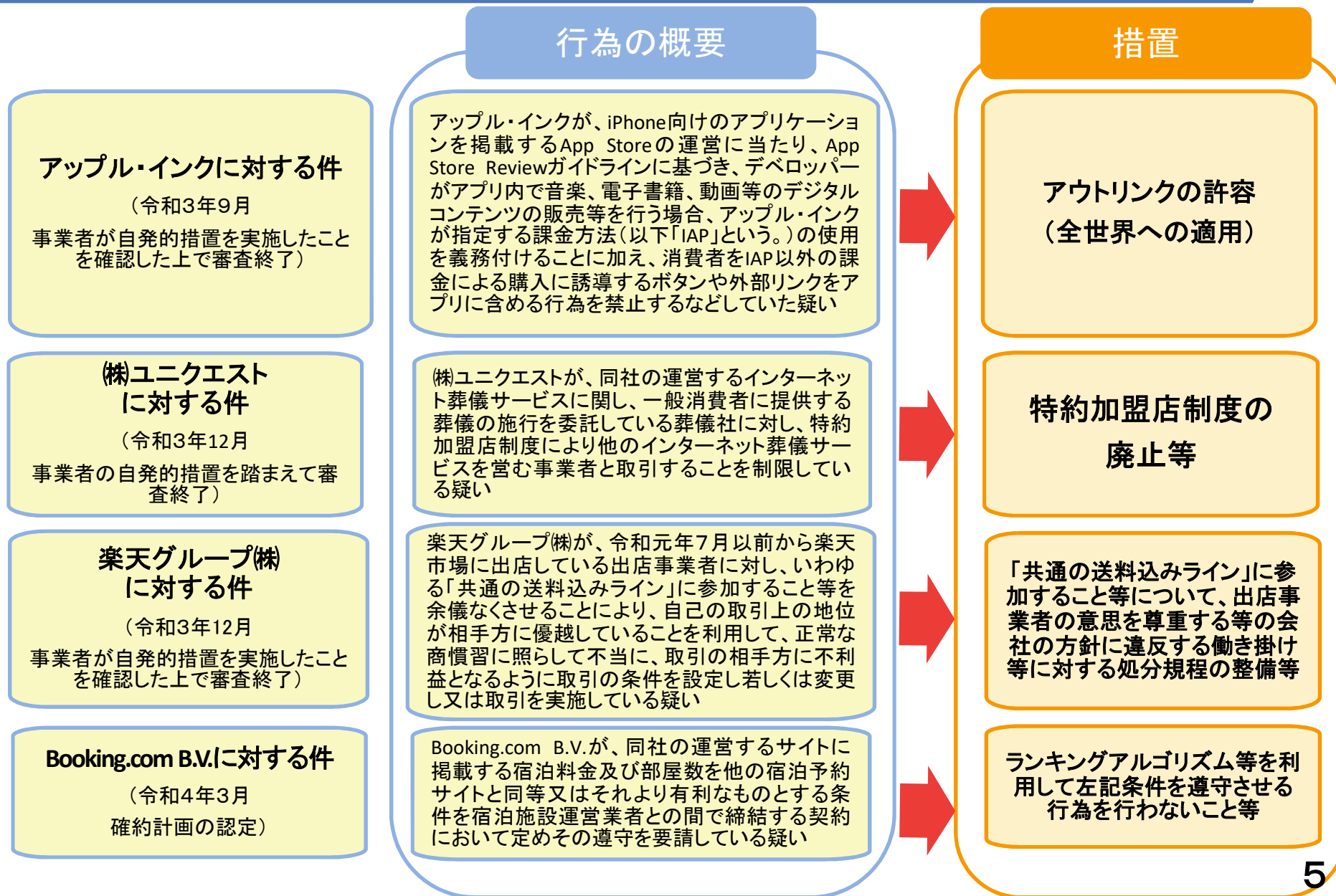
公正かつ自由な競争の維持促進

## ◆ 令和3年度に公正取引委員会が公表した事案において対象となった商品・役務等



※排除措置命令: オレンジ、確約認定: 緑、事業者の自発的措置を踏まえて審査終了: 青と色分けしている。

## 問題解消のための効果的な措置



## IT・デジタル関連分野における情報提供窓口の設置(平成28年10月21日)

- 公正取引委員会は、IT・デジタル関連分野における独占禁止法違反被疑行為に係る情報を広く受け付けるため、平成28年10月21日に専用の情報提供窓口を設置した。当委員会においては、今後窓口の更なる周知徹底を図るなどして、より効率的な情報収集ができるよう取り組んでいくこととしている。
- 平成28年度以降の各年度における情報受付件数は以下のとおりである。

(単位:件)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
情報受付 件数	50	104	117	180	182	140

- ◆ 優越的地位の濫用行為に厳正に対処するほか、未然防止の観点から効率的かつ効果的に処理
  - 事業者の自発的措置を踏まえて調査終了
    - 楽天グループ株式会社に対する件
  - 「優越的地位濫用事件タスクフォース」による調査
    - ⇒ 問題のみられた小売業者、卸売業者、宿泊業者等に注意
    - ⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた不利益を、取引業者にしわ寄せする行為について注意

(単位:件)

年度	H29	H30	R元	R2	R3
注意件数	49	56	29	47	46



- ◆ 未然防止の観点から迅速に対処
  - 酒類、石油製品、家電製品等の小売業に係る申告は、原則2か月以内に処理する方針
  - 不当廉売につながるおそれがある事案に対し注意

(単位:件)

年度	H29	H30	R元	R2	R3
酒類	96	22	63	9	29
石油製品	352	194	162	115	206
家電製品	4	0	2	0	1
その他	5	11	8	12	8
合計	457	227	235	136	244

- ◆ 調査した事件において、競争政策上必要な措置を講じるべきと判断した事項について、発注者へ要請

発注者	要請の内容
日本年金機構	<p>公正取引委員会は、審査過程で判明した事実を踏まえ、日本年金機構に対し、次のとおり要請を行った。</p> <p>ア 今後、談合情報に接した場合には、日本年金機構の発注担当者が適切に公正取引委員会に対して通報し得るよう、所要の改善を図ること</p> <p>イ 日本年金機構の入札方法について、入札前に入札参加者が他の入札参加者を把握することができないよう、入札方法の見直しなど、適切な措置を講じること</p>